

「地震調査研究推進本部の成果の効果的な普及方策について」  
(平成26年3月31日)で挙げられた課題について(抜粋)

地震調査研究推進本部の成果の効果的な普及方策について(平成26年3月31日)で指摘または提案された主な事項と、それに対する取組は以下の通りである。

1. 地震動予測地図等の認知度を向上するとともに分かりやすく解説する

- 記者会見による情報提供の強化と、テレビ、新聞等のマスメディアを含む様々な媒体での情報提供
- 地震本部ニュース、地震本部ホームページ等を活用して解説
- 地震動予測地図等の見方を講習会等で分かりやすく紹介
- 「全国地震動予測地図」技術報告書及び手引・解説編の充実

<取組>

これらの成果は、テレビ、新聞等で取り上げられることが重要である。そこで、公表前に記者会見等で丁寧に説明を行っている。また、J-SHISも含め、ホームページで容易に閲覧できるよう工夫を行っている。

さらに、地震動予測地図の成果を公表するにあたって、より分かりやすい解説である「地震動予測地図を見てみよう」を作成している。

今後の更なる改善の参考とするために、一般国民や地方公共団体に対して、地震動予測地図の活用法に関する課題等を明らかにするために、ヒアリング・アンケート調査を実施しているところ。

2. 教育現場への展開

- 地震調査研究の成果を、地図帳等の学校教育教材や理解増進教材等に積極的に掲載する取組を強化
- 発達段階に応じた教材(パンフレット等)の作成。また、その使い方(想定される質問)等を記載した手引の作成

<取組>

まずは学校教育の関係者に地震本部の取組を知ってもらう必要がある。今後、文部科学省の教育部局と連携したり、学校の教職員向けメールマガジンに配信したりするなどして、知名度の向上に努める予定。

また、小学生向けと、中学生・高校生以上向け、一般向けのパンフレットをそれぞれ作成したほか、小学生向けパンフレットについて手引を作成し、ホームページに掲載予定。

### 3. 地方公共団体との情報交換

- 地震本部定例説明会等の場を活用し、国や地方公共団体職員、地域の防災リーダー等へ、情報を積極的に提供
- 地震本部の委員を派遣するなど、研究者等専門家による成果普及啓発活動の促進

#### <取組>

これまでも定例説明会において地震本部の成果を地方公共団体職員等に説明しているところ。地震本部の委員に、地方公共団体担当者向けに研修で講師を務めていただくなど、より丁寧な解説や情報交換を行う。

また、毎年実施しているヒアリング・アンケート調査を通して、地方公共団体のニーズや課題を把握する。

### 4. 地域に根ざした広報活動

- 地域に応じて、研究成果の具体的な活用事例を分かりやすく示すなど、地域住民等にとって身近な情報を提供
- 地域に根ざした地震関連情報を適切に提供できる各地の気象台による地震の知識の普及

#### <取組>

文部科学省のプロジェクト等を通じて、研究成果を地域に還元する。

また、各地の気象台においては、出前講座や防災講演会の実施、学校教員と連携した教材や授業プランの作成など、様々な普及・啓発活動を実施している。

### 5. 幅広い学問分野や業界との連携

- 関係省庁をはじめ、関係する業界に情報を提供
- 理学・工学・社会科学分野の研究者、技術者、地方公共団体の防災担当者等が意思疎通を図る

#### <取組>

南海トラフ広域地震防災研究プロジェクトなどで、分野横断の研究を行うとともに、その成果を発信するなどしていく。

### 6. ホームページのポータル化

- 地震本部のホームページを地震調査研究のポータルサイトとして位置づけ、関係機関の地震調査研究内容やパンフレット等を紹介
- 地震本部の成果や教材等に用いられている素材等を、自由に使用できるよう地震本部ホームページにデータベース化

#### <取組>

現在も「防災教育支援ポータル」など、一部でポータル化しているが、新ホームページでは、「事例集・記録集」を設けて各機関の有用なウェブサイト等を紹介するほか、「画像集」として様々な画像を自由にダウンロード出来るように準備を進めている。

### 7. 新しいメディアやツールの活用

- スマートフォン等の情報取得手段で閲覧可能なページやアプリケーションの作成
- 地震・防災への関心が薄い層にも興味をもってもらい、成果を分かりやすく伝えるため、動画の活用などの工夫
- J-SHIS を利活用側のシステムと連携させることにより、一層の広報促進を図る

#### <取組>

新ホームページはスマートフォンやタブレット端末にも対応する。また、新パンフレットでは、防災科学技術研究所のスマートフォン向けアプリケーション等も積極的に紹介している。さらに、広告代理店の視点を取り入れながら、地震本部の紹介動画2本を作成した。

J-SHIS についても、地理院地図や Google Earth と互換性を持たせたほか、スマートフォン向けの「J-SHIS アプリ」の開発等を通して、より利便性を高める改良を行っている。

### 8. 国際的な発信力の強化

- 地震本部ホームページの英語版ページを強化するとともに、地震調査研究の成果等の翻訳による提供など国際社会への情報発信

#### <取組>

パンフレットを英訳し、国連防災世界会議でも配布を予定している。